

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成18年 10月15日
(2006年) 毎月3回5の日に発行

第1630・31号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会議報

分権改革の推進など議論

新地方分権構想検討委員会開く 地方六団体

全国市議会議長会など地方六団体は10月2日、東京・都道府県会館で新地方分権構想検討委員会(委員長 神野直彦・東京大学大学院教授)を開き、本会の国松誠会長(藤沢市議会議長)ら六団体の各代表と各委員が第二期分権改革について意見交換を行った。

委員会に出席した本会の国松会長は、新政権が発足した現時点において、「地方六団体として地方分権の推進について強くアピールしていくべき」と強調した。その上で、最終報告書をまとめるに当たり、「着実な分権改革の推進が図れるよう具体的な道筋を示してほしい」と意見を述べた。

今後、委員会では、中間報告以降の委員の意見や提出資料を基に議論を重ね、11月にも最終報告書案をとりまとめる予定としている。



藤沢市、国松誠会長(右端)は、六団体の各代表が、三位一体改革や市町村合併後の現状など地方の実態を報告し、分権改革を進めていく上での課題について委員と意見交換を行った。同委員会は、六団体で構成する地方自治確立対策協議会が本年1月に設置したもので、学識経験者ら16人で構成。平成19年

安倍新内閣へ六団体声明

分権改革推進法の早期制定を

本会など地方六団体は9月26日、安倍新内閣の発足に当たり、地方分権改革の更なる推進を求める会長連名の共同声明を発表した。

新政権の下、地方自治の充実や地方分権改革に一層強力に取り組みことを求めている。改革に当たっては、安倍総理の強力なリーダーシップの下、①国と地方の役割分担の見直し②国から地方への権限の移譲③税源移譲を含めた税源配分の見直し④国の関与、

度以降における分権型社会のビジョンの提言や、国の分権改革推進論議を促進するとともに、国民の理解を得ることを目的としている。5月には「分権型社会のビジョン」の中間報告をまとめ六団体に提出。この報告書を踏まえ六団体は、7つの提言を盛り込んだ、「地方分権の推進に関する意見書」を、6月に内閣・国会へ提出している。

また、これらの改革を進めるため、六団体が9月15日に政府に提示した「地方分権改革推進法(仮称)」「骨子案の趣旨を踏まえ、その早期制定を強く求めている。(六団体の共同声明は、2面に掲載)

10月1日 青森市が中核市

10月1日、青森市が「中核市」に移行し、全国の中核市数は37市となった。

中核市の要件は人口30万人以上であること。面積要件については地方自治法の改正により、平成18年6月7日以降廃止された。青森市は昨年4月1日に浪岡町と合併し、人口約31万7千人となった。

2市で編入合併

同日の10月1日、群馬県高崎市に榛名町が、福岡県八女市に上陽町が編入合併した。2市の概要は次のとおり

編入合併した市

- 高崎市(群馬県) 合併日 10月1日
- 合併関係市町村 高崎市、榛名町
- 議員定数 112人(在任特例)
- 八女市(福岡県) 合併日 10月1日
- 合併関係市町村 八女市、上陽町
- 議員定数 30人(在任特例)

10月15日現在の市数

うち	802市
指定都市	15市
中核市	37市
特例市	39市
一般市	688市
特別区	23区

18年度

総務大臣表彰15人

市町村議長12年以上・首長20年以上で



来賓として列席する本会副会長の藤沢岐阜市議長(左端)

茂・同副大臣が式辞を述べるとともに、被表彰者へ表彰状と記念品の贈呈が行われた。このほか、佐藤勉・衆議院総務委員長、山内俊夫・参議院総務委員長らにより、それぞれ祝辞が述べられたのち、河野洋平・衆議院議長、扇千景・参議院議長らから寄せられた祝電の披露が行われた。また、当日は本会から、副会長の藤沢昭男・岐阜市議長が来賓として式典に出席した。

総務省は10月5日、東京・全国町村会館で「平成18年度市町村長及び市町村議会議員総務大臣表彰式」を行った。この表彰は、市区町村の首長として通算20年以上、地方議会議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められる者に贈られるもの。本年度は、市町村長12人、町村議会議員3人が表彰された。なお、市議会議長としての表彰該当者はなかった。

当日は、菅義偉・総務大臣の代理として出席した大野松

与党新役員を訪問

主要役員人事決定で一六団体



中川幹事長と面談する六団体代表。右から2人目は国松会長

本会の国松誠会長(藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体代表は10月6日、国会や自由民主党本部、衆議院第一議員会館を訪問し、与党新役員就任に対するあいさつを行った。

この訪問は、自由民主党の新総裁へ安倍晋三・前内閣官房長官が9月20日に就任したのち、新たな与党の主要役員人事が決定したことに伴い行われたもの。

当日は、自由民主党の中川

秀直・幹事長、丹羽雄哉・総務会長、中川昭一・政務調査会長、青木幹雄・参議院議員会長、片山虎之助・参議院幹事長、公明党の太田昭宏・代表、青藤鉄夫・政務調査会長、北側一雄・幹事長と面談した。

六団体の各代表は、かねてより早期制定を強く求めていた「地方分権改革推進法(仮称)」の動向など、安倍政権下における今後の地方分権改革の推進等に関して懇談した。

新内閣発足に当たっての共同声明

本日、安倍新内閣が発足した。今後は、地方力を活かして地域を活性化させ、中央と地方の格差を是正し、国と地方が力を合わせて国全体が活力を持つ日本をつくっていくべきであり、そのためには、地方分権改革の推進により地方の自己決定権を確立することが不可欠である。

安倍内閣総理大臣は、地方分権に向けた改革に終わりはなく、「地方にできることは地方に」との方針の下、さらに一層地方分権を推進し、真の地方の自立と責任を確立するための取り組みを行っていきたいとされている。

また、新政権発足に伴う連立政権合意においても、地方分権の推進が重点政策課題の一つとして位置づけられたところである。

今後、新政権においては、地方自治の充実、地方分権改革に一層強力に取り組むことを強く期待するものである。

改革にあたって、安倍総理の強力なリーダーシップの下、①国と地方の役割分担の見直し、②国から地方への権限の移譲、③税源移譲を含めた税源配分の見直し、④国の関与、国庫補助負担金の廃止・縮小、⑤国と地方の二重行政の整理による行政の簡素化、⑥地方の固有財源である地方交付税の「地方共有税」への改革、⑦国と地方の代表者等が協議する「地方行財政会議」の設置などの改革を一体的に進めるべきである。

こうした改革を進めるため、我々地方六団体が先にとりまとめた「地方分権改革推進法(仮称)」骨子案の趣旨を踏まえ、その早期制定を強く求めるものである。

平成18年9月26日

地方六団体

産炭振協が総会

今後の運営など協議

全国市議会議長会産炭地域振興協議会(会長 藤田次夫・大牟田市議会議長)は10月5日、大牟田市で総会を開催。開催市の古賀道雄市長のあいさつのち、平成17年度会計決算の承認を得て、今後の運営等について協議した。

また当日は、資源エネルギー庁資源・燃料部の谷明人・石炭課長が「産炭地域振興対策」について説明した。

議会人事

- 議長 山沢啓伸(9・1)
- 副議長 塚田裕也(9・1)
- 局長 荒川秀次(9・1)
- 射水 小池 衛(9・1)
- 加賀 中村博史(9・1)
- 南島原 元田多壽子(9・1)
- 大口

電話番号お知らせ

本会の調査広報部内に旬報用直通電話を設置しました。

TEL 03(3262)2309

本会各委員会での講演要旨

社会文教委員会

前号に引き続き、7月中旬以降に開かれた本会の各委員会で行われた講演要旨を掲載します。

医療制度改革

厚生労働省保険局総務課
老人医療企画室長

濱谷 浩樹 氏

1. はじめに

6月に成立した医療制度改革関連法は、持続可能な医療保険制度を構築するため、「医療費適正化の総合的な推進」と「新たな高齢者医療制度の創設」を柱としている。

高齢者の増加に伴い、医療費自体は伸びざるを得ない中、これまでの改革では患者負担の増加等による短期的抑制策が中心だったが、今回の改革では、できる限り医療費を効率化し抑制を図る。
2. 医療費適正化の総合的な推進

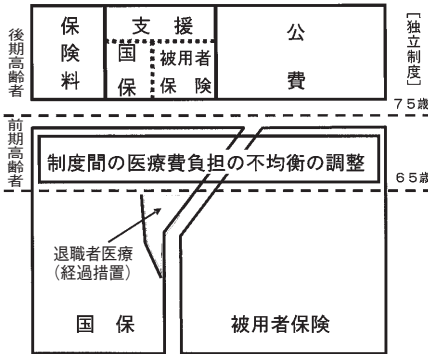
医療費増加の主要因は老人医療費の増加で、高齢者は現役世代の人と比べ5倍の医療費が必要となっている。その原因は、生活習慣病である

3. 新たな高齢者医療制度の創設
現在の高齢者医療制度では、75歳以上の高齢者が国民健康保険や被用者保険に加入しつづ、市町村が運営する老人保健制度にも加入し、給付を受けている。この老人保健制度は、公費と各保険者からの拠出金で運営している。

20年度以降この制度は、75歳以上の後期高齢者対象の独立した医療制度として創設。また、65～74歳の前期高齢者については、引き続き国民健康保険や被用者保険に加入し、保険者間の医療費負担の不均衡を調整する(表)。
特に、後期高齢者医療制度については、都道府県単位で

全市町村の加入する広域連合が運営主体となる。財源は患者負担を除き、公費(約5割)、現役世代からの支援(約4割)、高齢者保険

<新たな高齢者医療制度の創設>



加入する広域連合が運営主体となる。財源は患者負担を除き、公費(約5割)、現役世代からの支援(約4割)、高齢者保険

料(1割)で構成する。

同制度施行までの流れは、広域連合設立期限が19年3月までのため、都道府県間との設立準備委員会を8～9月に設置。市町村と規約等の事前協議。市町村の12月議会で規約を議決。19年1月に広域連合設立。同2月に広域連合の長や議員の選挙。同3月に広域連合議会で組織や人事等の条例制定。などが標準的スケジュールとなっている。厳しい制約の中、皆様方のご協力をお願いしたい。

容器包装リサイクル制度の見直し

藤井 康弘 氏

環境省廃棄物・リサイクル対策部
リサイクル推進室長

ることにより「廃棄物の減量化」「資源の有効利用」を図ることを目的としている。

対象となるのは、家庭から排出される①スチール缶②アルミ缶③ガラスびん④段ボール⑤紙パック⑥紙製容器包装⑦ペットボトル⑧プラスチック製容器包装の8種類。このうちガラスびん・ペットボトル(9年4月から)、紙製容器包装・プラスチック製容器包装(12年4月から)の4種類は、事業者の再商品化義務の対象となっている。

れに基づき事業者に対する指導・助言を行うとともに、容器包装の使用量や取り組みの実施状況の定期報告を義務づける。その上で、取り組みが著しく不十分な事業者に対しては、勧告・公表・命令の措置を設けるとともに、命令違反に対する罰則を設ける。
(2)事業者が市町村に資金を拠出する仕組みの創設
市町村における 異物の除去 消費者への適正な分別排出の徹底等による分別基準適合物の質的向上 などの取り組みと、事業者における 容器包装の使用の合理化 再商品化手法の高度化 などの取り組みにより、再商品化に当たつての質的向上やコストの削減などの合理化・効率化が図られることから、事業者が市町村に対し資金を拠出する仕組みを創設する。
再商品化費用の効率化に寄与する要因は、市町村と事業者それぞれがリサイクルの効率化に取り組んだ努力の結果であるため、事業者から市町村へ効率化分の2分の1の額を拠出することとする。
(7月26日の社会文教委員会での講演より)

1. 容器包装リサイクル法の概要
家庭から排出されるごみの中で、容器包装廃棄物が容積ベースで約6割を占めていることから、リサイクルの促進を図ることを目的としている。

排出抑制に向けた基本的な方向を国として示した上で、消費者の意識向上を図るとともに、排出の抑制を促進するための事業者(小売業者等)の取り組みを促進する。
このために、法律の目的や基本方針等に排出抑制の促進にかかる規定を追加するとともに、消費者の意識向上・事業者との連携を図るための取り組みを行う。
また、事業者の自主的取り組みを促進するための措置として、容器包装使用の合理化に関する「判断の基準となる事項」を主務大臣が策定。こ

去る8月24日開催の都市行政問題研究会第84回総会における、石毛宏典・四国アイランドリーグ代表(元西武ライオンズ内野手)の講演要旨を掲載します。なお、講演録については、本会ホームページに掲載中。

若者が夢にチャレンジ

四国アイランドリーグ

四国アイランドリーグはNPB(一般的にプロ野球といわれる)日本プロ野球機構、四国アイランドリーグも厳密に言えばプロ野球である)に行きたい若者を集め、指導・育成し、NPBに送り出すリーグである。四国4県に4チーム(徳島インディゴソックス、香川オリーフガイナース、愛媛マンダリンパイレーツ、高知ファイティングドッグス)あり、2005年4月からゲームをスタートした。

設立動機はまず、プロ野球を目指す若者は全国に何十万人といる。その中、プロ野球選手が800名前後で、毎年ドラフト指名により、1年で90名しかプロに行けないという構図は少しおかしい。また、社会人野球が衰退し、企業スポーツのチーム数が減少、優秀な選手の供給源が減り、プロ野球界のレベル低下を招いている。このような現状を認識

し、若者が野球をする場、夢にチャレンジする場が必要だと強く思い、リーグを設立した。この点は、NPBを目指す若者に対し、登竜門としての選択肢は作り得たという手ごたえがある。

また、団体スポーツを通じて、倫理観・道徳観が構築されていった時代があった。日本の世直しにはスポーツが有効な手段のひとつと思った。

さらに、経済効果である。このリーグができたことで、四国にもたらす経済効果はおよそ15億円と算出された。

マスコミを通じて四国を全国にアピールし、四国の地域活性化、四国ブランドの確立に貢献。選手100名のうち、地元出身は10名前後。家



族が、頑張っている姿を見るために四国に来る。隣近所や親戚を集めてゲームを見て、温泉に入り、うどんを食べて帰っていく。観光面でも寄与できているのではと思う。

昨年10月にリーグ戦が終了し、色々な方々からお礼や励ましをいただいた。県民、市民に力を与えることができたのではと思う。

職場の仲間、コミュニティ、子供や保護者、色々な方々との交流を図り地域に密着。野球事業で四国の地域振興あるいは産業振興になればいい。

定住構想など今後のビジョン

野球で四国にたくさんの人を集めたい。今、四国4県の人口は410万人で、将来的に人口が減っていく。また、少子高齢化により、第一次産

業に従事する労働力が減っている。ならば、四国に野球人をたくさん集め、第一次産業に従事させようと思う。

団塊世代の方々にE・Uターンで四国に来てもらい、空農地で生活してもらおう。東京等の大都市圏で培った知識を地元の子供達に伝え、足りない労働力はうちの野球人を提供していこうと考えている。

スポーツで町おこし
官と民の協力
スポーツ・観光・祭りのコラボレーションによって、人集めできないかと思う。人集めには若者と老人である。長寿社会に入り、高齢の方でスポーツをする人が多くなっている。また、行政が中心となり、地域スポーツクラブが立ち上がっている話も聞いている。

今、学校のルールや偏狭な教育的見地からのスポーツが難しい時代になっている。子供を早くから地域のスポーツクラブに入れ、一般社会のルールの中で、スポーツを通じて他人の子供を教育していく。そういう環境が必要

「四国アイランドリーグの挑戦」 地域活性化の起爆剤

四国アイランドリーグ代表 石毛宏典氏

は、キャリアサポーターといい、選手に就業体験を積ませてもらった。また、土日を中心に、地元の子供たちに野球教室を開いており、青少年の健全育成を図れればと思う。ボランティア活動では、下校時の児童の殺傷事件、または児童の傷害事件が多いということ、シーズン中は校門から等間隔で選手が立ち、見回り隊という形で地元貢献してい

る。職場の仲間、コミュニティ、子供や保護者、色々な方々との交流を図り地域に密着。野球事業で四国の地域振興あるいは産業振興になればいい。

定住構想など今後のビジョン

野球で四国にたくさんの人を集めたい。今、四国4県の人口は410万人で、将来的に人口が減っていく。また、少子高齢化により、第一次産

業に従事する労働力が減っている。ならば、四国に野球人をたくさん集め、第一次産業に従事させようと思う。

団塊世代の方々にE・Uターンで四国に来てもらい、空農地で生活してもらおう。東京等の大都市圏で培った知識を地元の子供達に伝え、足りない労働力はうちの野球人を提供していこうと考えている。

スポーツで町おこし
官と民の協力
スポーツ・観光・祭りのコラボレーションによって、人集めできないかと思う。人集めには若者と老人である。長寿社会に入り、高齢の方でスポーツをする人が多くなっている。また、行政が中心となり、地域スポーツクラブが立ち上がっている話も聞いている。

今、学校のルールや偏狭な教育的見地からのスポーツが難しい時代になっている。子供を早くから地域のスポーツクラブに入れ、一般社会のルールの中で、スポーツを通じて他人の子供を教育していく。そういう環境が必要

ていく可能性は高い。必要なのは後から集めればいい。自分が未熟者だと認識することで、新しいスタートが切れた。自分の頑張りで相手の行動も変えられる。信用とは努力で、生きる姿なのだということ。野球事業を通じて感じた。多くの方が夢を持ち、語るべきだ。夢が溢れるくらい、大きな声で。できることをできる範囲で、その町、地域、県に、自分に何ができるんだと。一歩でも半歩でも踏み出していきたい。

四国アイランドリーグ、四国の方々に愛されるよう、地元のスポンジビジネスとして受けとめられるよう、性根を入れて戦っていきたい。

(担当:都市行政問題研究会)

石毛宏典(いしげひろみち)氏 プロフィール
1981年に西武ライオンズにドラフト1位入団し、新人王を獲得。その後、西武オリックス・パファローズ)の監督を経て、2004年4月に四国アイランドリーグを設立。現在に至る。